

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 30 年度（2018 年度）の実績評価

政策軸	項目	項目数	内訳			実績・評価シート頁
			順調に推移しているもの	遅れているもの	現時点で実績値を把握できないもの	
①ひとづくり	数値目標	3	1	2	0	1 ～ 4
	KPI	18	13	5	0	
②しごとづくり	数値目標	2	1	1	0	5 ～ 6
	KPI	9	5	1	3	
③まちづくり	数値目標	2	2	0	0	7 ～ 9
	KPI	13	10	2	1	
④本市の魅力の発信	数値目標	3	1	2	0	10 ～ 11
	KPI	7	7	0	0	
合計	数値目標	10	5	5	0	
	KPI	47	35	8	4	

※KPIの項目数については、各政策軸間の再掲を含む。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
1	近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合	48.9%	64.0%	47.7%	46.2%	45.1%	47.6%	市政世論調査問23「あなたは、日頃、隣近所とどのようなつきあい方をしていますか。」のうち、「たまに立ち話をする程度」以上の回答を集計。	△	少子高齢社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、地域コミュニティの中心となる町会・自治会の加入率は減少傾向が続いている。 平成30年度(2018年度)実績値は基準値を下回っているが、前年度比では増加しており、猛暑や豪雨・台風・地震等の自然災害への注意喚起などの機会を通じて、隣近所や地域との交流・つながりを意識する機会になったことも要因の一つと考える。		平成31年度(2019年度)から「八王子市町会・自治会等の活動活性化の推進に関する条例」を施行。施行記念シンポジウムの開催及び、市内の各地域に向いて、説明会を開催し、条例の更なる周知と啓発を行うことで地域活動の活性化を図る。
2	安心して子育てができていると感じている市民の割合	39.6%	48.0%	33.9%	47.1%	49.7%	56.0%	市政世論調査問27「あなたは、子育てをしている方々が、市などの様々な支援により、安心して子育てができていると思いますか。」において、20~64歳で子どもがいる回答者のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	◎	保育所及び学童保育所の待機児童対策、産後ケア事業(訪問型)など、子ども・子育て支援を充実する取組に対して、一定の評価が得られた。		保育施設、多様な保育事業及び中学生と赤ちゃんのふれあい体験などの拡充を進めるとともに、子どもの貧困対策や地域の子育て支援の啓発などにも積極的に取り組み、引き続き安心して子育てできる環境づくりを進める。
3	子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合	79.8%	85.4%	80.1%	80.8%	80.0%	79.0%	30年度学校評価における保護者向けアンケートのうち、「学級経営：子供の学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。」の回答を集計。	△	4年間の実績値が一定の水準を維持していることから、保護者からの学習環境への期待に、学校が継続的に対応できているものと分析している。		引き続き、教員の指導力向上に努めるとともに、各学校が授業改善や学習環境の整備などを通して、子どもたちの教育環境の充実を図っていく。
4	町会・自治会加入率	60.8%	67.6%	60.1%	58.9%	58.2%	57.3%	住民基本台帳における総世帯数を分母に、市内各町会・自治会から報告された加入世帯数を分子として算出。 加入世帯数153,014/住基上総世帯数267,263	△	少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、加入率は減少傾向が続いている。		町会自治会連合会と連携し、いちょうまつりでの加入促進に係る啓発活動を行ったほか、加入促進のほり旗、ポスターを市民部、各事務所に掲出した。 また、町会・自治会の活動を広く周知するとともに、より身近に感じてもらうため、広報はちおうじ「町会・自治会特集号」(6月1日号)を発行した。この他、町会自治会連合会と意見交換を行い、加入促進を図る。
5	市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合	50.3%	62.6%	51.5%	56.9%	51.4%	54.8%	市政世論調査問28「あなたは、市が、市民と協力してまちづくりを行う「市民協働」を進めていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	世論調査の設問において、市民協働によるまちづくりの例示として、町会・自治会活動を挙げているため65歳以上の回答者で「そう思う」の割合が22.1%と他の世代の約2倍となっており、「どちらかといえばそう思う」以上の回答の割合が57.7%と高くなっている。 若い世代、働いている世代の方に地域と関わってもらうような仕組みづくりが必要と考える。		地域活動や市民活動の担い手の中心的な役割を果たす人材を養成するための長期講座である「はちおうじ志民塾」を継続実施するとともに、地域参加のきっかけづくりとして「お父さんお帰りなさいパーティー」を実施した。 この他、平成28年度(2016年度)に開設したコミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」の運営を通じて、地域での様々な活動に誰もが気軽に参加できる環境を整えた。
6	大学と市との連携・協力事業数	203件	272件	244件	250件	265件	267件	大学等との連携・協力事業調査の回答を集計。	○	「はちおうじ学園都市ビジョン」における基本方針の一つである「地域連携支援」に基づき、大学等と地域との連携を推進した。		平成30年度(2018年度)末現在の包括連携協定校は、12校。 包括連携協定校と連携した事業は、211事業(平成29年度(2017年度)は207事業)。 「はちおうじ学園都市ビジョン」に掲げている、基本方針「地域連携支援」に該当する事業は142事業。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
7	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現している市民の割合	35.9%	41.1%	39.8%	39.3%	41.1%	42.1%	市政世論調査問49「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)についておたずねします。あなたの生活の中での、『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』(地域活動・学習・趣味等)の優先度についてあてはまるものに○をつけてください。」において、「あなたの望む優先度」と「実際の優先度」が一致している回答者の割合を集計。	◎	平成29年度(2017年度)実績数値と比べ1.0ポイント増加し、目標値を達成している。 ワークライフバランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを継続実施していることが目標値達成に至る一因であり、市民意識の中に浸透していると分析している。	ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座は、23講座1,310名が参加している。 この他、学習支援・求職支援のための託児サービスは、789名が利用した。	引き続きワークライフバランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを実施する。
8	赤ちゃんふれあい事業を実施する中学校数	—	38校	—	10校	24校	27校	市が本事業を委託発注した学校数	○	市の事業として位置付けて3年目にあたり、市立中学校38校中、27校において実施することができた。(平成30年(2018年):3校実施)	未実施校に対し、校長会や養護教諭部会等を通じて、事業についての周知・啓発を進め、実施校の増加につなげた。(参加した中学生:約3,000人)	引き続き、赤ちゃんふれあい事業実施校の拡大を目指し、中学校にPRを行う。
9	放課後子ども総合プラン一体型実施校数	30校	43校	31校	35校	37校	43校	放課後子ども教室実施校のうち、学童保育所が学校に隣接している、もしくは学校敷地内にあり、かつ自由遊び以外に学習プログラムを実施している学校の合計数。	◎	43校において、学童保育所通所児童を含めたすべての登録児童が、地域のひととのふれあいや活動プログラムに参加でき、目標値を達成している。	学校、地域、学童保育所担当所管との連携のもと、放課後子ども総合プラン一体型実施校数が37校から43校に増えた。	引き続き、学校、地域、学童保育所担当所管との連携を強化し、「一体型の学童保育所・放課後子ども教室」の推進を図るとともに、児童が放課後に様々な体験活動に参加できるよう、活動プログラムを充実していく。
10	八王子若者サポートステーション進路決定者数	58件(H29)	70件	—	—	58件	42件	平成30年度若年無業者就労促進事業 成果報告書	△	求人倍率の上昇に伴い、就職しやすい環境が進み、登録者自体が減少したことにより、進路決定者数は前年を下回っているが、登録者数に対する割合は上昇した。 【東京の求人倍率】 平成29年(2017年)9月 常勤1.69、パート2.04 平成30年(2018年)9月 常勤1.79、パート2.11 【登録者数】 平成29年(2017年)399名 平成30年(2018年)267名	在学中の学生、中退者、卒業後の進路未定者に対し、就職支援が行きわたるよう、大学や専門学校のキャリアセンターやカウンセラーとの連携を開始したが、対象者が少数で、求人倍率の上昇に伴う影響をしのぐほど、登録者数及び進路決定者数の増加にはつながらなかった。 【在学者支援数】 平成29年(2017年)18名 平成30年(2018年)26名	八王子若者サポートステーションの協力事業者について、登録事業者数の目標設定を「65社以上」から「70社以上」に変更し、中間的就労の受入れ態勢の強化を図る。
11	はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数 【政策軸②に再掲】	167人(H28)	総計403人	89人	総計167人(H28 78人)	総計240人(H29 73人)	総計317人(H30 77人)	実績値を集計。	○	年80件を目標としており、平成31年度(2019年度)の目標値に向けて順調に推移している。	「はちおうじ就職ナビ」やチラシを通じて、就職した若者及び企業に対し制度の周知を図った。 また、同サイトに関して、自社で掲載記事の作成が困難な企業に対し、掲載支援事業を実施した。 この他、ハローワーク八王子等との共催による就職面接会等を実施した。	大学等に働きかけ、学生への「はちおうじ就職ナビ」及び奨励金制度の周知を図る。
12	妊娠期の面談率	66.1%(H28)	90.0%	—	66.1%	80.0%	79.9%	保健福祉センター等で受理した妊娠届出数を分母に、実施した妊婦面談数を分子として算出。 妊婦面談数2,715/妊娠届出数3,398	○	保健福祉センター以外に市内14か所で母子手帳の交付を行っているが、交付を受けた後に再度別日程で、保健福祉センターに来庁されない方が、一定割合いる。	保健福祉センターにおける母子手帳の交付について、産婦人科病院と連携して周知している。 母子手帳の交付後、妊婦面談に来た方には、電話かけや手紙送付により、面談率の向上を図っている。	引き続き、周知活動を行うとともに、母子バック(母子手帳交付時にお渡しする情報がたくさん入った物)に、はちべギフト引換券を同封し、行動変化を促進する。(ギフトは、妊婦面談をされた方にお渡ししているプレゼント)

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
13	ファミリー・サポート・センター年間活動件数	6,469件	8,206件	5,545件	5,525件	4,649件	4,277件	実績値を集計。 (子育ての手助けをして欲しい方(依頼会員)とお手伝いができる方(提供会員)が登録会員となり、会員同士を仲介することで子育てを相互に助け合う活動)	△	延長保育や一時保育など、他の子育て支援策が充実されてきており、依頼件数自体が減少してきている。 他方、依頼内容は年々複雑化してきており、公的資格を持たない市民ボランティアが主な事業では対応仕切れないものも増えている。	毎月、説明会を実施するほか、公共機関への掲示などで周知を行い、依頼件数の増加を図った。 また、提供会員を増やすため、駅前電子掲示板などでの周知に加え、地区民生委員定例会での募集活動を行った。	これまでの周知活動に加えて、説明会の回数を保育園入所の決定する2月と4月に増やし、年14回開催することで依頼会員の増加を図る。 また、提供会員になるための講習会(3日間)の実施を年2回から3回に増やすほか、受講できなかった講習を別の開催日時に受講できるようにし、提供会員の増加を図る。
14	子育てひろばの設置数	38か所	55か所	47か所	48か所	48か所	48か所	親子ふれあい広場6か所、親子つどいの広場5か所、児童館10か所、保育園27か所	△	公立保育園、児童館、子ども家庭支援センターについては、全館で実施しているが、平成30年度(2018年度)に民間保育園に新たな広場設置の希望はなかった。	民間事業者から新たな広場設置の希望がなかった。つどいの広場等を受託している事業者に対して、事業の拡大について調整している。	今後も空白地域に広場設置を検討するが、出生数や児童人口が減少する現状を踏まえ、計画当初の目標についても、こども育成計画見直しに合わせて検討する。
15	保育所待機児童数	144人	0人	139人	107人	56人	26人	申込児童数11,388名のうち、11,229名が保育施設等を利用する等しており、待機児童数は26名となる。	○	民間保育所及び地域型保育事業の施設整備を行ったことにより、待機児童を減らすことができた。	認可保育所5園(新設1園、分園新設1園、増改築等3園)、小規模保育施設2園(新設1園、増改築1園)の施設整備を行ったことにより、平成31年(2019年)4月1日の保育定員を、前年より48人増の11,715人とした。 特に、待機児童の多い0~2歳児の保育定員を74名増員した。	老朽化した保育施設等の改修にあわせて定員変更を行うなど、地域の実情にあった定員設定を行う。
16	学童保育所待機児童数	327人	0人	370人	283人	172人	215人	第2希望入所を含めて、6,279名の児童が学童保育所に入所承認・在籍しているが、入所定員に達している一部の学童保育所において、待機児童が発生している。	○	恒常的に待機児童が発生していた地域で、施設の増設や拡充を行うことにより、待機児童数を減らすことに努めた。 前年度から待機児童数は若干増加しているが、基準値からは確実に減少している。	<増設した学童保育所> 第四小第4(定員33人)・恩方東小(定員70人→80人)・秋葉台第4(定員40人)・由木東小第3(定員40名) <拡充し定員数を見直した学童保育所> 千人町第3(定員60人→61人)・子安第1(定員51人→81人)・片倉台(定員55人→60人)・七国小第3(定員40人→48人) また、学童保育所に入所できず待機登録となった児童を対象に、小学校の特別教室等を放課後の居場所として秋葉台小学校の空き教室を確保・提供し、児童の安全確保を図った。	令和元年(2019年)10月1日に、台町学童保育所第3クラブ(定員40人)を開所予定。また、子安学童保育所(定員160人)、別所学童保育所(定員120人)、みなみ野田小学学童保育所(定員160人)を整備し、令和2年(2020年)4月1日に開所予定。
17	「はち☆ベビ」登録者数の割合	8.8%	60.0%	28.4%	38.1%	46.8%	41.2%	住民基本台帳によって推計した妊婦及び0~2歳児の市内全体数を分母に、全登録者のうち妊婦及び0~2歳児の数を分子として算出。 妊婦+0~2歳児の登録者数5,615/市内全体数13,640	△	関係所管と連携し、妊娠届の提出時や妊婦面談時、予防接種通知送付時等に、チラシや直接PRをすることで周知を進め、登録を促進している。 一方、対前年度で利用率が減少しており、利用者の意向を確認し、利用率を向上させる取組を行う必要がある。	月齢に合った子育て支援情報や親子向けイベント情報等をプッシュ型サービスにより発信した。 また、マイファイル事業として、子どもの写真や保護者によるコメント記録機能を装備し、支援に係る情報をつなぐ一助とした。	令和元年度(2019年度)に子育て支援情報の配信方法等について、利用者アンケートを実施し、アンケート結果をもとに配信情報の見直しや、より効果的な配信方法や周知方法を検討していく。
18	子育て応援団Beeネット登録者数	440人(累計)	516人(累計)	444人(累計)	492人(累計)	530人(累計)	579人(累計)	こども育成計画における取り組み状況等一覧。	◎	新たな登録者については増えており、目標値を達成している。今後も引き続き周知を行っていく。	大学や各種イベントで周知を行い、会員の増加を図った。	引き続き各種イベントでの周知を行う。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
19	発達障害児支援事業グループ活動の利用者数	838人	1,130人	815人	648人	757人	787人	委託先である島田療育センターはちおうじでの発達障害児支援室「からふる」で実施している集団療育グループの参加者延人数。	○	レベルアップ事業として、平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)にかけて、就学児を対象とした療育支援グループを順次開設してきた。 このことから、発達障害児支援に関する認知度が上がり、参加者延人数が増加したと分析している。	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)にかけて新規療育支援グループを増設した。児童や家族が地域において安心して充実した生活が送れるよう障害特性やライフステージに合わせた支援を行った。	引き続き発達障害児支援室「からふる」において継続して早期発見、早期療育に取り組んでいく。
20	母子・父子自立支援プログラム策定件数	53件	60件	53件	50件	64件	42件	支援終了時就労：フルタイム15件、パートタイム15件、求職中12件	○	平成30年度(2018年度)は、有効求人倍率が上昇し、行政に相談する前に就職できており、新規プログラム策定件数が減少している。ハローワークでも同様に、求職者が減少しているところである。(H29(2017):9,305人→H30(2018):8,619人) この他、就労相談を始めたもののプログラム策定まで至らなかった件数が増加した。(平成29年(2017年)7名→平成30年(2018年)52名)	就業支援専門員が、仕事や家庭の両立などの課題を整理し、スキルアップを促すよう取り組んだ。児童扶養手当受給者のほか、プログラム利用歴がある者は、プログラム策定対象外のため、件数には入らないが、新規42名のほかに、プログラム策定件数に入らなかった再支援者等31名にも、当課で就労支援を行った。(フルタイム13件、パートタイム11件、求職中5件、支援中止2件)	引き続き、就業支援専門員が、相談者の就業に向けた課題や支援の方針を整理し、理解を促すよう取り組む。 今年度は、ひとり親家庭の多様なニーズに対応する職業紹介所に業務委託をし、就労支援を中心としたひとり親家庭の相談を行う。
21	生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	88.0%	95.0%	91.9%	94.4%	97.4%	91.0%	厚生労働省実施「平成28年度における就労支援等の状況調査」のため、ケースワーカーが生活保護家庭における保護者より聞き取ったもので、中学3年生の子どもがいる家庭数を分母に、高校に進学した者がいる家庭数を分子として算出。 高校進学者数71人/生活保護中学3年生人数78人	○	前年度より下がったが、基準値は上回っており、事業の成果があったと分析している。	学習支援教室を市内12会場で実施。中学生の参加者153人。(平成29年度(2017年度):149人)	引き続き学習支援教室を実施。また、基礎から学ぶ学習支援教室を新たに始める。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
22	市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	23.7%	35.2%	22.9%	26.7%	26.4%	29.7%	市政世論調査問44「あなたは、商業や観光業、農業、工業など、市内の産業活動が活発に行われていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	平成29年度(2017年度)と比較し、実績値は増加している。「あまりそう思えない」または「思えない」と答えた60歳以上の高齢者は、引き続き多く見られる。		世代を問わず、市民に分かりやすい情報発信に努める。
23	法人市民税の納税義務者数の伸び率	0.01 (全国0.01) (H28)	全国の伸び率を上回る	—	—	0.01 (全国0.02) (H29)	—	市税白書(市町村税課税状況等の調)	—	引き続き景気の回復基調の中にあり全国と同様に微増の傾向にある。		企業立地支援条例により、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施する。
24	中小企業新商品開発認定制度における認定数(累積) 【政策軸②に再掲】	15件	50件	22件	30件	39件	46件	平成26年度(2014年度)～平成29年度(2017年度)の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。	○	当該制度の周知活動を積極的に行うことにより、認定件数は順調に増加させることはできている。	平成30年度(2018年度)から、多様な事業を行う中小企業を支援することを目的に、認定対象に新たに役員(サービス)を加えた。結果的に、7件を認定し、カタログ作成、産業交流展への出展などにより、周知を行った。	募集期間を通常とし、市内中小企業の新商品等の販売時期に合わせて応募できるようにする。また、認定商品について、認定業者が実施するテストマーケティングにかかる経費の一部を補助し、認定企業及び認定商品の販路拡大を支援する。
25	企業誘致制度により立地を支援した企業数	84件	123件	94件	101件	109件	123件	企業立地支援条例の指定実績。	◎	指定件数は14件で、平成29年度(2017年度)より増加しており、目標値を達成することができている。現在、促進地域に事業用地が無くなってきており、既存の業務用地を活用した立地となっていることが課題となっている。	平成29年度(2017年度)に企業立地支援条例を改正し、「市内企業立地継続奨励金」の創設により、市内企業向けの奨励金制度を再編し拡充したため、その制度運用を行った。東京都、UR都市機構、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。	企業立地支援条例により、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施。
26	中小製造業の市内事業所数の伸び率	市0.92 (全国0.96) (H25)	全国の伸び率を0.02上回る	市0.99 (全国0.97)	—	市1.03 (全国1.07) (H28)	—	経済産業省工業統計調査	—	中長期的には減少傾向の中にあるが、製造業の中でも業種によって好況のバラつきがあるものと分析している。	市内中小企業の販路拡大について、出展補助(中小企業:15件、小規模企業:18件)の支援を実施した。また、サイバーシルクロード八王子の事業を支援して、後継者塾の実施(全11回、参加者10名)、創業セミナーの実施(創業スクール全5日、参加者10名)、マネジメントカフェを開催(計2回、49名参加)した。このほか、八王子商工会議所中小企業相談所が行う「経営改善普及事業」の経費の一部について補助を行った。	引き続き、産学連携補助金と販路開拓支援補助金(展示会出展補助)の事業を実施する。 加えて、中小企業新商品開発認定商品のさらなる販路拡大を支援するため、テストマーケティング費用に対する補助事業を実施する。
27	農業産出額	26億円	28億6,880万円	25億7,100万円 (H26)	25億7,000万円 (H27)	25億6,500万円 (H28)	25億5,900万円 (H29)	東京都農作物生産状況調査結果報告書	△	農家の高齢化、後継者・担い手不足及び集中豪雨等の気象変化が原因で、農業算出額が前年度を上回らなかった。	農地バンク登録希望農地について、マッチングを2件3,582㎡(13筆)実施した。 また、農業委員とともに農地としての適性を現地確認したうえで、農地登録を行った(43筆)が、農業算出額向上に結び付かなかった。	市内の市街化調整区域内にある貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進するなど、農地バンク制度の周知と農地賃借相談体制の構築を図る。
28	道の駅八王子滝山の年間売上高	9.3億円	10億円	9.2億円	8.9億円	8.8億円	9.1億円	実績値の集計。 ただし、会議室及び交流ホールの利用料収入は含まない。	△	通年で気温の高かったため、売上の減少が見られる時期もあったが、イベントを多く開催したことにより、全体の売上額は前年度を上回った。	年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動を行った。 開設11周年を迎え、記念イベントを4月に2日間開催した。また利用者の拡大を図るため、道の駅入り口の軒天改修工事を実施した。 この他、パネル展などの各種イベント(開催日数合計297日)も開催した。	地場産農産物の出荷量の多い時期に、施設内を有効活用し、販売スペースを確保することで、利用者数、売上高の拡大を図る。 また、年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など、積極的な活動を行う。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
29	新設事業所数の伸び率	市0.77 (都0.84) (H24)	都全体の伸び率を0.07上回る	市2.96 (都3.49)	—	市0.58 (都0.59) (H28)	—	経済センサス	—	都全体と同様の傾向で推移しているが、利便性のより高い都心に近い場所への立地を望む傾向があることから、都全体に比べて若干低い数値になったものと分析している。	新たな起業家の創出に向けて専門家による起業家への伴走支援を実施した。	引き続き、サイバーシルクロード八王子の事業により、新産業創出、企業創業の支援に取り組む。
30	はちおうじ就職ナビ掲載企業数	107件	150件	153件	175件	187件	194社	はちおうじ就職ナビ登録IDの件数	◎	掲載企業数は伸び目標値は達成している。	企業が集まる各種イベントにおいて、「はちおうじ就職ナビ」の宣伝・周知を行うほか、未掲載企業に対して掲載支援事業を実施した。	引き続き未掲載企業に対し掲載依頼を行う。 また、「はちおうじ就職ナビ」の学生への認知度アップを図り、企業の掲載意欲を高める。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
31	八王子の景観への市民評価度	49.5%	56.0%	49.8%	48.7%	51.2%	55.1%	市政世論調査問43「あなたは、市の豊かな自然、歴史、文化などが、あなたのお住まいの地域やまちの景観に生かされていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	景観の特性に合わせた屋外広告物の地域ルールの策定検討、屋外広告物賞の選定、公共施設景観形成マニュアルに基づいた本市公共施設整備の景観形成の方向性共有を進めたこと、「自然、歴史、文化が活かされた景観」と感じる割合が平成30年度(2018年度)の目標値を上回った。		引き続き、屋外広告物条例と景観条例及び景観計画とを連携させ、計画的に規制誘導を図り、地域特性を活かした良好な景観形成を推進するとともに、公共施設景観形成マニュアルに基づき、地域を先導する公共施設整備を図っていく。
32	住み続けたいと思う市民の割合 【政策軸④に再掲】	88.6%	91.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	市政世論調査問6「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。	○	計画的なまちづくりと暮らしやすい地域づくりを行うため、平成30年度(2018年度)には「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」、「八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針」の策定及び「八王子市駐車場整備計画」の改定を行い、まちづくりの方針を示した。 また、各計画の策定等に当たっては、パブリックコメント手続きや素案説明会を実施するとともに、これらの実施にあたっては広報・HPのほか、SNS(Facebook)での周知にも努めた。 しかし、方針・計画を活用した官民双方のまちづくりが着実に展開され、市民が成果として実感するまでには時間がかかるため、今後も計画に基づき継続的に施策を展開していくことが必要である。		令和元年度(2019年度)は立地適正化計画等の方針・計画等を策定するほか、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関する各事業を実施していく。 周知等については、広報、HP、SNSを活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。
33	中心市街地歩行量数(駅周辺を除く地点での平休日平均)	124,297人(H28)	125,861人	-	-	132,170人	125,644人	23地点の歩行量調査(13時間計測。平日、休日1日ずつ)を合計し、1週間の中での平日と休日の日数を考慮して、(休日×2+平日×5)÷7=平均値として算出している。	○	中心市街地のマンション建設に伴う居住人口の増加等により、順調に推移している。	平成30年度(2018年度)の歩行量調査時点である中心市街地において、新規マンションが1棟(83戸)建設されている。 この他にも、平成30年(2018年)3月に内閣総理大臣に認定された中心市街地活性化基本計画を推進する取組として、官民様々な事業を実施した。	引き続き、中心市街地活性化基本計画に基づき、官民様々な事業を実施する。
34	中心市街地で開催される年間イベント数 【政策軸④に再掲】	38件	43件	39件	40件	43件	46件	西放射線ユーロードイベント予定一覧、後援名義使用申請、その他所管課調査による。	◎	新規イベントの開催などによりイベント数が増加した。	複数の新規イベントが開催された。 また、魅力づくり支援補助金を利用した施設において、定期的なイベントが開催された。	引き続きイベント開催の支援を行う。
35	まちゼミ参加者数	211人	317人	312人	349人	579人	582人	後援名義実績報告書(第11回まちゼミ)47店舗参加	◎	参加店のノウハウの蓄積により講座の魅力が向上したこと、主催者の周知活動において、市内各所へのチラシの配布、ポスティングを強化したことにより参加者が増加したものと分析している。	主催者において、ゼミの運営方法を見直すとともに、ゼミへの参加店舗を増やす取組を強化した。 また、ゼミの開催周知にこれまで以上に取り組んだことにより、参加者が大幅に増加した。	引き続き、後援や周知活動の支援を行う。
36	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗数(累計)	8件	23件	13件	18件	20件	23件	空き店舗改修補助金交付件数	◎	市内の不動産業者や金融機関等への周知活動を行ったことにより、3店の出店につなげることができた。 このほか、申請から交付までに時間を要し、申請者が計画する改修工事の開始に間に合わなかったことにより、申請に至らなかったものが数件あった。	周知活動を行ったことにより補助金に対する問合せ件数は、平成29年度(2017年度)6件に対し、平成30年度(2018年度)13件となり、周知活動に一定の成果は出ている。	申請者がなるべく早く改修工事に着手できるようにするため、申請から交付決定までの時間を短縮する。 市内不動産業者と連携し、チラシの配布のほか、貸店舗募集物件に本補助金のポスターを、不動産業者を通して掲示するなど、周知活動を強化する。
37	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗の営業継続率	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	83.3%	80.0%	空き店舗改修補助金事業実施状況報告及び事業廃止申請	△	本補助金を活用し、出店した店舗のうち2店舗が閉店した。	業務実施状況報告により経営状況を把握した上で、商工会議所の経営支援制度等を紹介したが、事業者の経営悪化を止めることはできなかった。	出店した店舗については、引き続き経営状況の把握に努める。場合によっては、商工会議所等の経営支援制度や、近隣で開催されるイベントの紹介等を行う。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
38	市内の空き家率	10.3% (H25)	基準値 (10.3%) 以下	10.3% (H25)	10.3% (H25)	10.3% (H25)	10.3% (H25)	総務省住宅・土地統計調査 なお、同調査は5年ごとに行われており、直近では平成30年(2018年)に実施されているが、市町村ごとの集計結果は未発表である。	—	実績値は直近のデータとして、平成25年(2013年)に実施した住宅・土地統計調査により算出しているため、平成30年(2018年)実施の同調査集計結果の発表まで、実績値の変動はない。 【参考(東京都)】 平成20年(2008年) 10.8% 平成25年(2013年) 10.9% 平成30年(2018年) 10.4%	空き家実態調査の結果をデータ化した。今後活用の促進に向けて、庁内で情報を活用できるように整備が必要である。	賃貸住宅の空き住戸を住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅として活用する。 また、平成30年度(2018年度)に実施した空き家実態調査の結果を踏まえ、空き家等対策計画の策定に着手する。 さらに、空き家を地域活性化施設として活用するための改修費用、空き家の庭を借り受け、みどりの創出・保全や地域コミュニティの活性化を図るために行う整備費用に補助金を交付する他、空き家所有者の問題の解決及び新たな空き家の発生を抑制するため、セミナーや専門家による相談会を開催する。
39	路線バス・はちバスの乗車数	14.1万人/日	14.7万人/日	15.5万人/日 (H26)	15.3万人/日 (H27)	14.4万人/日 (H28)	15.2万人/日 (H29)	京王電鉄バス41,444人、西東京バス70,832人、京王バス南33,008人、神奈川中央交通6,713人(出典:統計八王子) はちバス498.5人(出典:はちバス利用状況集計表)	◎	平成29年度(2017年度)及び平成31年度(2019年度)の目標値を超えるバス乗車数であったことから、「八王子市公共交通計画」の施策が効果的に実施されているものと判断している。	公共交通の利便性向上のために、バス事業者が新設バス停を設置するとともに、バス停留所上屋の新設も行った。 この他、平成30年(2018年)12月15日から、はちバス運行を一部変更し、利便性向上を図った。(北西部コースを分割・運行ダイヤ変更)	引き続き、バス事業者へ「八王子市公共交通計画」の施策の実施を促す。 また、八王子市バスマップを作成し、各事務所、各観光案内所にて配布し、バスの利用促進を図る。
40	地域公共交通活性化協議会の開催回数	2回	2回	3回	3回	2回	2回	平成30年(2018年)5月9日・平成31年(2019年)1月10日開催	◎	本会議を2回(5月・11月)開催した。 協議会の他にも、「案内サイン等検討分科会」を3回開催した。	交通空白地域の乗合タクシー運行について、協議会で承認された。	新たな交通の導入を検討するため、会議開催回数は、目標値2回を上回る3回を予定している。
41	「あきんど講座」実施回数	4回	6回	4回	4回	2回	1回	実績値の集計。	△	新たに団体利用が増加したものの、個店利用が減少して、平成29年度(2017年度)実績値を下回った。	利用が増加するよう周知に取り組み、団体については増加したが、個店については減少した。	さらに周知を徹底し、利用者の拡大に努める。
42	商店街が実施するイベント数	58回	60回	59回	58回	58回	60回	実績値の集計。	◎	新設の商店会があったことから、目標値を達成した。	新設の商店会への支援に取り組んだ。	既存の商店会でも新たな取組を行えるよう支援する。
43	こども科学館と大横保健福祉センターの連携事業延べ回数	—	3回	2回	2回	2回	4回	平成30年(2018年)8月14・15日実施「親子で知ろう、からだ測定会」 平成30年(2018年)11月14日・平成31年(2019年)2月7日「プレママのためのプラネタリウム」	◎	隣接する立地条件を活かし2所管(こども科学館・大横保健福祉センター)が連携して「親子で知ろう、からだ測定会」「プレママのためのプラネタリウム」を開催した。 平成29年度(2017年度)までは、大横保健福祉センターとの実施事業のみにとどまっていたが、主に市内3福祉センターへ検診に来る妊婦の方とその家族を対象にリラックスしてもらうことを目的として科学館でプラネタリウム番組鑑賞会を開催した。心身のリフレッシュにプラネタリウムを利用する新たな取組ができたと評価する。	夏休みのイベントカレンダー、広報はちおうじ、こども科学館作成チラシ、ホームページに掲載し周知を図った。 「親子で知ろう、からだ測定会」には、子ども104人、大人110人の計214人が参加した。 また、「プレママのためのプラネタリウム」には、大人計13人が参加した。	前年度同様に、親子測定会を2回開催(8月14・15日に実施予定)する。 また、プレママのためのプラネタリウムは、年3回開催する予定である。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
44	こども科学館の利用者数	85,181人	110,000人	82,180人	57,219人	86,117人	91,815人	実績値の集計。	○	<p>平成29年(2017年)7月のリニューアルオープン後、1年が経過し、新たな内容の講座や教室の開催、開館30周年イベントの実施など事業の充実を図ったが、1日あたりの平均入館者数は、平成29年度(2017年度)を下回った。</p> <p><1日あたり平均入館者数> 平成29年(2017年) 408.1人 平成30年(2018年) 308.1人</p>	<p>平成30年(2018年)は、火星大接近の年であったため、天文講座開催やプラネタリウムでも火星を取り上げるなど関連イベントを開催した。平成31年(2019年)1月には開館30周年、また同年7月にアポロ宇宙船の月面着陸から50年を迎えることから、記念講演会と特別展を開催した。</p> <p><記念講演会(2回開催)> 1月27日 (子ども62名、大人104名、計166名) 2月23日 (子ども62名、大人100名、計162名) <記念特別展> 開催期間:2月23日~3月31日 (子ども4,873名、大人4,402名、計9,275名)</p>	<p>引き続き、講座や教室、投影するプラネタリウム番組等の充実を図るとともに、他の科学技術関連団体との共催事業実施に向け協議、調整を行う。</p> <p>この他、他団体との協働によるイベントを実施する。</p>
45	大横保健福祉センター利用者数	47,727人	100,000人	77,646人	92,213人	93,121人	97,036人	大横保健福祉センターにおける施設利用及び会議室利用者・生きがいくりの教室参加者・歩行用プール利用者等の合計。	○	<p>施設全体の利用者数は増加している。</p> <p>囲碁・将棋等の個人利用者は昨年より約1,400人増加、歩行用プールも約400人増加している。</p> <p>定期的利用者に加え、生きがいくりの教室への参加や、教室をきっかけに利用を始めるなど、昨年より利用人数は増加している。</p>	<p>生きがいくりの教室(9教室148回)や手話講習会34回などを開催した。</p> <p>センターまつりは、入居団体であるシルバー人材センターの第一回ニコニコフェアとの共催とし協働体制の強化を図った。</p>	<p>高齢者が集まる施設であるので、特殊詐欺防止についての啓発などを、防犯課や八王子警察署の協力を得ながら、まちなか避暑地事業の一環として実施する。</p>

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
46	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6%	51.0%	41.5%	43.4%	41.5%	42.8%	市政世論調査問9「あなたは、市政情報が適切にわかりやすく提供されていると思いますか。」において、「どちらかといえばわかりやすい」以上の回答を集計。	△	今回の実績値は、前年と比べて1.3ポイント増加している。 年齢別では、60～64歳で5.5ポイント、65歳以上で2.5ポイント増えており、高齢者に関心の高い情報を持集などで分かりやすく発信できたものと分析している。		市に寄せられる意見や市政世論調査において聴取した意見を基に、引き続き、広報紙やホームページを見直していく。
47	観光客数 【政策軸④に再掲】	714万人	824万人	712万人(H26)	762万人(H27)	794万人(H28)	892万人(H29)	観光統計(観光客の推計)	◎	市制100周年記念事業及び関連イベントの開催により、来訪者が増加した。 (平成29年度(2017年度)実績値に対する分析・評価)		前年度開催された市制100周年記念事業等のイベントの減少や、花火大会・民謡流しの中止などにより、観光客数の減が想定されるが、外国人を含む観光客に対して、市外PRイベントやSNSでの情報発信強化を行い、減少幅を抑え、目標値を達成できるように取り組む。
48	八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合	50(H28)	54	—	—	35.1	35.8	市政世論調査問2「あなたは、自分のまちの魅力を、家族・友人・知人にどの程度おすすめしたいと思いますか。最も強い気持ちを10、まったくない場合を0とし、あなたの気持ちを点数で表してください。」において、推奨意欲を10点(最も強い)から0点(まったくない)で質問。回答を、推奨者(7点以上)、中立者(4～6点)及び非推奨者(0～5点)に分類し、推奨者の割合(%)から非推奨者の割合を減じて算出。	△	基準値に設定したのは、平成29年(2017年)11月に実施した市政モニターアンケートでの実績値であり、目標値はそれを参考に設定している。 しかし、平成29年度(2017年度)以降、市政世論調査による指標測定を開始したところ、基準値を大きく下回る結果になっている。 半年間で市民の推奨意欲がこれほど極端に低下したとは考えにくく、市政モニターと世論調査の回答者の属性の違いが原因と分析している。 今後の事業成果測定にあたっては、平成29年度(2017年度)以降の指標を使用していくことが適切である。 なお、NPSは絶対評価や他自治体との比較に用いる指標でなく、経年変化を観察する指標である。この点、今回の指標は平成29年度(2017年度)から微増にとどまっている。これは、ブランドメッセージを平成31年(2019年)3月に発表し、調査時点でブランド価値向上・発信のための具体的な施策実施に至っていなかったことが原因と思われる。		平成31年(2019年)3月に発表したブランドメッセージを軸に、「ブランド価値向上に向けた全体的な施策の磨きあげ」及び「ブランド価値の効果的な発信」を進めていく。 特に、令和元年度(2019年度)は、これらの前提となる組織内部でのビジョン共有を重点的に進める。
49	文化財関連施設の利用者数	77,798人	82,000人	84,765人	93,661人	85,218人	87,223人	はちおうじの教育統計	◎	八王子城跡ガイダンス施設では、平成29年度(2017年度)の曳橋橋台の補修工事及び自然災害による駐車場の封鎖などが終わったことで入場者数が増加に転じた。(平成29年度52,358人→平成30年度57,113人) 郷土資料館の入館者数は、23,411人で市制100周年・開館50周年記念事業を開催した平成29年度(2017年度)に比べ1,561人下回ったもの平成28年度(2016年度)の22,992人を上回る事ができた。	八王子城跡ガイダンス施設では、来訪者の利便性向上のため八王子城跡入口交差点に多言語版の案内看板を設置した。また、北条氏で縁のある姉妹都市も参加したシンポジウムを開催した。 平成30年(2018年)は、明治維新150周年の記念の年であり、郷土資料館では企画展「八王子と明治維新」を開催した。時局に合わせた企画展を実施することで郷土八王子の歴史に理解や関心を高めることができた。	本市の歴史に興味を持つ契機として、親子を対象とした「八王子城跡まつり」を地元や市民団体等と協働して開催する。また、石積みの一部が崩れた状態の曳橋について石積の再整備の工事を実施する。 郷土資料館では、市民の学習機会の提供のため、引き続き、特別展・企画展・講座・体験学習を開催する。
50	水辺に親しめる場所の数	132か所	143か所	136か所	139か所	141か所	142か所	実績値の集計。	○	都が管理する河川において、整備が進捗した。	浅川の北野地区において、都が親水護岸整備を実施した。	引き続き、国や都と連携して整備を進める。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				実績値の根拠	達成状況 平成30年度 (2018年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	平成30年度(2018年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)					
51	認定農業者数	106経営体 (H28)	118経営体	—	—	108経営体	113経営体	所管データ(平成31年(2019年)3月31日時点)	○	制度の周知に努めたことにより、認定農業者の更新者数が11経営体、新規が6経営体になったため、前年度を上回ることができた。	認定農業者の申請についてJA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ8月15日号に掲載するほか、個別相談会を開催し、農業者の支援を実施した。 平成31年(2019年)1月に八王子市経営・生産対策推進会議を開催し、会議での意見を参考に17経営体(更新11経営体、新規6経営体)の農業経営改善計画申請書の認定を行った。また、認定農業者認定書交付式を開催することで農業経営の意欲向上に努めた。	引き続き、広報などで周知を行い、個別に制度及び補助金の説明を実施する。また、申請者が計画を作成してから、個別相談会を開催することで計画実現に向けた支援を行う。
52	MICE 誘致成功件数 (推進組織がプロデュースしたもの)	—	7件	—	0件	11件	30件	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ野球イースタンリーグ公式試合 ・服飾文化学会 ・IEC TC101 Eleostatics国際会議 ・第60回日本脂質生化学会 ・IFSCボルタリングワールドカップ八王子2018 ・第88回証券経済学会全国大会 ・第23回フィリピン研究会全国大会 ・新日本プロレスG1CLIMAX28 ・第13回SSK杯リトルリーグ東日本選手権 ・第12回全国中学生少林寺拳法大会 ・水素社会のための第3回国際シンポジウム ・第8回大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム ・日本リメディアル教育学会第14回全国大会・総会 ・第1回全日本ID柔道選手権大会 ・第16回視覚障害者全国交流登山大会 ・第27回地理情報システム学会 ・2018年イワクラ学会全国大会 ・第120回総会並びに研究会集憲法学会 ・第18回日本美容福祉学会学術集会 ・金の化学に関する国際シンポジウム2018 ・第6回メタロミクス研究フォーラム ・日本発達心理学会関東甲信越地区シンポジウム ・剣道六段審査会 ・第12回東アジアグリーフの集いin八王子 ・第28回中央大学杯スポーツ大会 ・関東スーパーマーチング ・全国小学生バトミントン大会 ・全日本杖道大会 ・第19回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会 ・第25回ジャパンカップビーチボール選手権東京大会 	◎	MICE開催支援件数30件の内訳は、M:0件、I:0件、C:15件、E:14件となっている。 大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等からの学術会議の案件は、確実に増加している一方で、M(企業系の会議)、I(企業の報奨、研修旅行)は皆無であるため、企業のニーズの把握から徐々に取り組む必要がある。	八王子観光コンベンション協会と連携し、市内MICE関連事業者によるネットワーク構築、運用を図り、大学、病院等へのMICEセールスに取り組んだ。 また、市内宿泊施設の稼働状況調査を実施した。	平成30年度(2018年度)には、大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等の教員を対象とした『学会・シンポジウム等開催に関する実態調査』を実施した。この結果をもとに、各校教員に対し、学術会議の誘致に向けた具体的な調整を行うとともに、将来の誘致に向けた関係構築を図っていく。 また、企業のニーズを把握し、効率的、効果的な営業活動を行う。